

平成 30 年度 補助金決算効果報告書



平成 31 年 4 月 26 日

府中市議会議長 様

事業所の所在地 府中市府川町 3 1 5 番地

会 派 名 公明党

代表者名 加島 広宣

次のとおり政務活動による事業実績及び収入支出決算を報告します。

(1) 事業実績

1 事業名 政務活動

2 事業総額 250,607 円

3 政務活動の内容、効果等

1) 東京都 衆議院会館にて

中山間地域の農業政策・鳥獣被害の現状と対策についての研修会を行いました。

中山間地域の高齢化や人口減少に伴う耕作放棄の現状を伺いました。府中市に限らず、全国的な課題としての状況となっていると感じました。また、農作業を受託組織として法人化する事例や海外への輸出（福島県産のお米を中東で冷めても美味しい寿司米として、お米をブランド化して輸出）するなどの取り組みや6次産業としてのブランド展開と地域起こし協力隊を活用した取り組みなど、輸出も含め専門的なコーディネーターが必要と感じました。ICTやIoT、データの利活用を行い、農業のノウハウを継承していくことの必要を感じました。

・鳥獣被害の現状とこれまでの対策を伺いました。鳥獣対策については、他府県でも同じ状況ではあるが、新規の狩猟免許取得者が若年化してきている。

鳥獣被害防止特措法により、都道府県知事から市町村長に権限が委譲されたが、これについては、非常に難題であると思った。国の支援がまだまだ必要と感じました。

2) 宮城県石巻市 石巻市役所

東北地方太平洋沖地震による石巻市の被害について伺いました。

東日本大震災の被害及び被災については、あらためて悲惨な災害であると実感した。復興の状況も、着々と進んでいた。今後の防災については、柳瀬防災専門官を航空自衛隊退官のタイミングで市職員として採用され、危機管理の先頭に立たれ、防災教育

や活動をされていた。府中市も上記のような退官者を、国に依頼し採用することも必要ではと感じた。(専門性のある方を含め) また、自主防災組織に対する補助も充実していた。

。オレンジシステムの概要について伺いました。

オレンジシステムについては、NTTコミュニケーションで数億円をかけて開発をしているが、システムの使いこなしが出来ていない部分と、端末のOSのバージョンが古くなったこともあり、今後はSNSの活用を検討されていた。

ただし、Wi-Fiスポットは約200ヵ所以上に設置済であった。

府中市も今後は防災を含め、Wi-Fiスポットの設置及びIoTやICTの利活用が課題と感じました。

3) 埼玉県川越市 川越市役所

日帰りの観光客が96.9%、滞在時間も2~3時間となっていたため、対策及び施策として、鉄道会社との取り組みを行っていた。

観光インバウンドとして外国人のおもてなしプロジェクトを行い、海外の観光客の取り込み強化をおこなっていました。

TV等のロケ依頼が年間約100件以上の申込があり、PRがされ訪れる人が増えていた。

観光客によるゴミの問題があったが、各店舗が協力して受け入れ対応していた。

お祭りや名所が多く、観光客も多い。ただし、PRは色々な機関やメディアを利用されていた。また、インバウンドに対する取り組み強化を平成30年度から力を入れておこなっていた。2020年のオリンピックに向けての取り組みなども検討されていた。Wi-Fiスポットは必要不可欠で、市の観光情報の発信にも繋がっていた。

観光振興においては早急な府中市の観光ビジョン策定をおこない取り組む体制が必要である。

4) 岡山県備前市 備前市役所

町内会長へのタブレット配布と小中学校へのタブレット配布について伺いました。

行政情報、防災情報等を市民に配信するために新たな手段として、ICTまちづくり事業(総事業費約3,200万円)の実証実験として、関係者(区長、民生委員、消防団等)へ市のアプリが入ったタブレット端末(300台)を配布された。

配布対象者の大半である区長や民生委員は年齢層が高いため、現段階では十分な使いこなしが出来ていないようだった。また独自開発のアプリでは機能の見直しや追加に多額の費用を要したため、パッケージ製品への移行をおこない新たなアプリとしてリリースされた。

小中学校へのタブレット配布については平成27年1月に全市一斉に2,700台を導入した。導入費用は約2億730万円(1人当たり75,944円)でソフト開発に4,068万円とライセンス使用料が(2,500台で年間1,323万円)であった。

いずれの事業もタブレット端末、ソフトの更新時には多額の費用が必要となること

が想定される。導入にあたってはまさに費用対効果を吟味したうえでの検討が必要である。

情報共有や伝達には利点はあるが、ともなう予算や費用を考えたうえでの慎重な判断が必要となると感じました。

5) 博多区

「議員が知っておくべき財政の話 基礎編 1・2」セミナーを受講しました。

・基礎編 1 では財政の基本知識、歳入歳出のあり方、役所の予算編成から決算まで、事業の評価等についての講義を受けました。

地方債は自治体の住宅ローンのようなものであり、世代間の負担の公平を考慮することと協議制で全体を把握した中での起債が基本。借金総額の全体像と返済のピークも考慮した財政運営が必要となる。決算では経費の流用金額のチェックと各目各節間での流用状況や予備費の支出内容の確認が大切。予算編成方針と合っているのか。議会からの要望事項はどうなっているのか。住民の要望は反映されているのか。事業の財源は適切かについての議論も欠かせない。成果の見えない決算書から見える化を追求した、わかりやすい主要施策の成果説明と成果の見える化を追求した決算説明書であるべきであると学びました。

・基礎編 2 では、地方財政について、計画と決算の PDCA サイクル、業務の見える化、広域連携、公営企業改革、基金の状況、地方法人課税の偏在是正の講義を受けました。議員として市民目線、現場第一主義、税金の無駄のない使い方、予算化された額と決算を議員は検証をする。予算化までのプロセスを知る。行政職員とのコミュニケーションが大事である。地方交付税の内容の理解、総額、決定の要因を把握すること、交付税の算定基準、基準財政収入額、基準財政需要額の理解、地方交付税は進化していることを忘れてはならない。臨時財政対策債のからくりを理解すること。地方債と臨時財政対策債の関係、地方債の役割、地方債の年間スケジュールの把握など正確な理解が、財政運営の健全化検証に必要となると思いました。

6) 現行自治六法（追録分）

追録分の購入。

7) 日経 BP マーケティング（日経グローバル）書籍購入

地方再生、自治体財政、行政改革はもとより、少子化対策、環境、景観、教育、医療、福祉、防災、地域活性化、産業振興など自治体・地域に関わる様々なテーマを、独自の切り口で徹底調査されていて、自治体・地域の実力、現状、課題を明らかにされ、実態把握が参考になり質疑に役立ちました。

一年間を通して、有効に政務活動費を活用できました。

他市の取り組みや先進事例、失敗事例なども伺えました。今後も府中市に対して必要な提言がおこなえるよう取り組みを続けてまいります。

平成 31 年度は

- ・ 市政報告の発行
- ・ 市政報告会の開催
- ・ 防災・減災に対する調査・研究
- ・ 府中市の観光・魅力発信力の向上の研究
- ・ 府中市地域包括ケアの研究・調査
- ・ 若者や女性の活躍する地域づくりの調査・研究
- ・ さまざまな先進的取り組みの調査・研究
- ・ 議員提案条例策定の研究

などを計画しており政務活動費を活用したいと考えています。

